

特集 令和2年度 決算審査

コロナ禍の影響により、普通会計の歳入 381 億 1,000 万円、歳出 365 億 1,000 万円で歳入歳出とも過去最高額

市長は、翌年度の予算額を決める3月定例会までに、監査委員が審査した前年度決算について議会の認定を受けなければなりません。令和2年度の決算については、9月に開催された令和3年第3回定例会に決算認定を求める議案が提出され、議会における審議が行われ、全ての決算を認定しました。

今号では、令和2年度決算の概要とともに、決算特別委員会での審議内容を特集としてお知らせします。

こんなことに使われました（一般会計決算より）

民生費 186 億 3,367 万円

- 子育て世帯への臨時特別給付金を支給する 1 億 1,022 万円



教育費 45 億 6,964 万円

- 文化財を保護継承して活用する (ワイン文化日本遺産協議会負担金等) 3,796 万円



総務費 34 億 7,935 万円

- デマンド型公共交通サービスを実施する 2,810 万円



衛生費 23 億 9,846 万円

- HAPPYマタニティ臨時特別給付金を支給する 8,093 万円



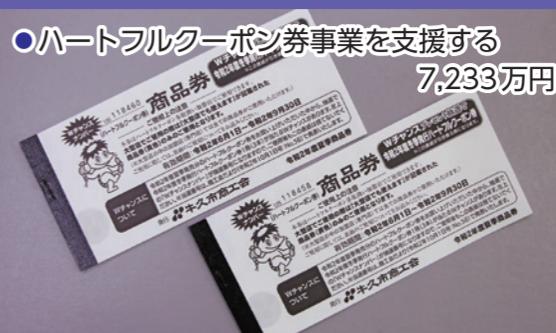
農林水産業費 1 億 8,243 万円

- 適正な転作指導による計画的な米の出荷を誘導する 1,802 万円



商工費 11 億 7,654 万円

- ハートフルクーポン券事業を支援する 7,233 万円



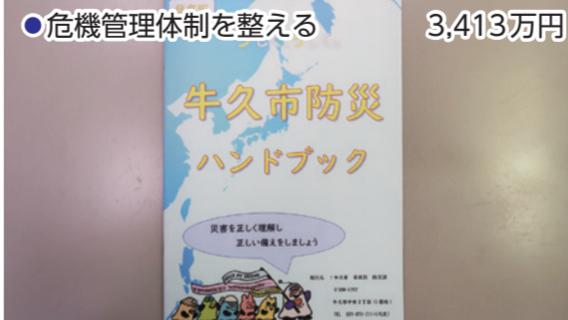
土木費 24 億 8,812 万円

- 駅周辺環境を適正に管理する 4,479 万円



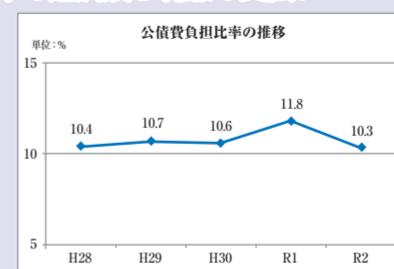
消防費 11 億 2,222 万円

- 危機管理体制を整える 3,413 万円



公債費 20 億 4,851 万円

- 元本の返済及び利息の支払い



監査委員の審査意見より

●一般会計・特別会計

コロナショックが世界規模で私たちの経済活動や社会生活に多大な影響をもたらすなか、牛久市の令和2年度決算は、市税や地方特例交付金などの収入は減額したが、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が増額したこと等により、一般会計、各特別会計をあわせた決算総額は、歳入歳出とも過去最高額となった。

こうした厳しい状況において行財政運営を行うにあたっては、物件費など経常経費と義務的経費の削減を念頭に、職員一人一人がこれまで以上にコスト意識を持ち、業務にあたるのが重要であると考えます。職員が最少の経費で最大の効果を生む事業を推進するという基本を常に念頭に置き、相互協力のもと全力で業務にあたられることを望むものである。

●企業会計（下水道事業会計）

今後人口減少が急速に進むなかで、下水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すことは間違いない。将来的には、料金収入の大幅な減少、下水道管渠等の老朽化にともなう更新経費や耐震化経費の増大などが見込まれ、事業経営の安定性を大きく揺るがしかねない状況をもたらす可能性がある。

経営指標をみても、さらなる経営努力の余地があると思われる。「独立採算制の原則」による経営が求められることを踏まえ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、将来を見据えた計画的な下水道事業に努め、今後さらなる経営健全化に取り組むことを要望する。

決算特別委員会

議会では、決算審査を行うため、決算特別委員会を設置し審査を行いました。審査は9月13日、14日、15日の3日間行われました。ここからは、決算特別委員会での審査の状況をお知らせします。

【決算特別委員会委員】

委員長	藤田 尚美
副委員長	池辺己実夫
委員	黒木のぶ子、石原 幸雄、柳井 哲也、 守屋 常雄、山本 伸子、北島 登、 加川 裕美

小中学生にひとり1台タブレットリモート授業に活用中

- 問** タブレットの令和2年度の故障等の件数と、破損や故障に備えた保証はどうなっているか。
- 答** 令和2年11月からタブレットを導入、その間故障は60台程度である。メーカー保証は1年、その後2年は有償保証で市が負担する。リース期間は5年間であるので保証期間の3年以降はなるべく修繕交換で対応していきたい。
- 問** GIGAスクールサポーター業務委託費570万円の内容及びタブレットの年間の賃借料はどれほどになるのか。
- 答** サポーターは授業の事前準備から授業のための操作支援、運用マニュアルの作成、メーカーとのトラブル対応、アカウント管理等に関わった。また今後年間に係るタブレット賃借料は約1億8,000万円となる。

問われる危機管理能力 防災倉庫や感染予防の備蓄品は

- 問** 令和2年度に設置した防災倉庫の場所と感染予防のための防災備蓄品の内容は。
- 答** 防災倉庫は牛久運動公園敷地内、奥野生涯学習センター、中央生涯学習センター、福祉センターの4カ所である。また感染予防対策品としては、マスク、非接触型体温計、ディスポグローブ、消毒剤などに加え、第2次避難所の学校校庭用のテントや体育館用のパーティション等を購入した。
- 問** 備蓄品の食品を無駄にしないためのローリングストックの状況と昨年度コロナ禍において備蓄品であった女性の衛生用品が学校にも活用されたが、今後に備えた状況は。
- 答** 食品は期限半年前をめどにフードバンク等で有効活用している。衛生用品は例年より多めの4,400枚を備蓄。

市役所の業務を止めない！ 分散勤務や在宅勤務、テレワークで対応

- 問** 緊急事態宣言時などにも市役所業務を継続するための勤務体制は。
- 答** 4月中旬から分散勤務を始めており、緊急事態宣言が出た時点で場所を各課に割り振っている。場所は公共施設のひたち野リフレ、中央生涯学習センター、奥野生涯学習センターである。また在宅勤務は実施に関する訓令を定め、昨年7月から開始し、テレワークは12月からテレワーク端末を導入し実証実験も含め継続して行っている。課題としては持ち出せる書類などに制限があるためできる事務が限られることなどがあつた。



ひとり10万円の特別定額給付金 延べ1400人に対応し迅速な給付を目指した

- 問** 国からの特別定額給付金の支給に関しての人員体制と申請世帯数、支給期間などはどうであったか。
- 答** 大きな事業であったため市の職員延べ562人、人材派遣延べ835人、総勢1,397人で事業にあたつた。総支給世帯数は36,638世帯、そのうち5月1日からのマイナポータルでの申請は1,529件、5月7日～13日には市民に早く給付できるように市独自で手書きの申請を行ったのが1,037件、郵送での申請が34,072件であった。8月20日で申請は締め切り、初回の支給は5月13日からとなった。

「コロナ感染防止対策補助金」感染予防を徹底する事業者を支援

- 問** 補助金の当初予算は200件で1億円であったが、結果として878件で総額3億3,136万円となった。見込みを大きく上回った理由は。
- 答** 別の持続化給付金の申請事業が先に動き出しておりその数から200件を見積もつた。しかしこの感染防止対策補助金は上限が50万円でパーティションや空気清浄機などに使えることで、飲食店のみならず様々な事業者から申し込みがあり結果的には多くの申し込みとなったが、それだけに意義のある事業であったと考えている。財源としては国のコロナ対応地方創生臨時交付金、県からの補助金及び市の一般財源で対応した。
- 問** 主にどのようなものに補助金が使われたか。
- 答** 申請には複数あがっているものもあり、空気清浄機や清浄機機能付きのエアコンなどが729件、非接触型体温計299件、非接触型消毒液ディスペンサー191件、アクリル板184件などとなっている。



●●●●●●●●●● コロナ感染症対策のこれまでの対応 (令和元年度～2年度) ●●●●●●●●●●

令和2年1月情報収集 → 2月市民へ情報発信 → 4月保健センターで電話相談その後コールセンター設置 → 7月HAPPYマタニティ給付金(一人10万円)支給 → 8月感染症予防ガイドブックの全戸配布(305万円) → 10月PCR検査センター設置(330万円) → 11月予防接種のシステム改修、優先接種のワクチン購入、接種券印刷等の経費計上(5,974万円) → 令和3年2月予防接種ワクチンプロジェクトチーム立上げ → 3月医療関係者の優先接種開始

議会の『決議』を施策にいかしてー

牛久市議会ではコロナ感染症で苦しむ市民や事業者を支援する決議を提出し、執行部の早急な対応を求めました。そのなかで事業が実現したものは次の通りです。これからも議会は皆さんの声の実現に向けて取り組んでまいります。

令和2年6月18日提出

- 「新型コロナウイルス感染に係る市民の生活防衛を支援するために市の独自施策を求める決議」のなかから
 - ▶市立小学校、中学校、義務教育学校の学校給食費の3か月分無償化を
 - ⇒臨時休業の振替え分を無償で提供し、保護者の負担を軽減
 - ▶雇用対策と市民サービスの向上のため、市職員の緊急募集を
 - ⇒予防接種ワクチンプロジェクトチームの強化のため4人の会計年度任用職員を雇用

令和3年4月28日提出

- 「新型コロナウイルス感染症に関する対策強化を求める決議」のなかから
 - ▶コロナ禍で苦しむ市内企業の様々な市独自の経営支援策を
 - ⇒感染防止対策の設備や機器の購入費を助成(新型コロナウイルス感染防止対策補助金)